

東日本 大震災

国の総力あげて 救援・復興を

死者・行方不明者は2万人をこえ、20数万人の方がたが家や財産を失って避難所に――3月11日の東日本大震災は、戦後最大の大災害をもたらしました。

日本共産党は、被災したみなさん、関係する方がたに心からのお見舞いを申し上げます。

この国難をのりこえるために、国民的なエネルギーを発揮しようではありませんか。日本共産党は、国民のみなさんといっしょに救援・復興にがんばります。

日本共産党

現場とともに すべての被災者に支援の手を

11日、日本共産党はただちに志位和夫委員長を本部長とした対策本部を設置。16日には宮城県仙台市にもセンターをつくって救援活動にとりくんでいます。

「水や食料、燃料もない」「今後の生活資

金をどうしたら」「住む家も仕事もなくなった」――国や自治体の制度活用をよびかける「手引き」を配布するなど、“支援の手がとどかない被災者を一人たりとも残さない”という立場で全力をあげます。

救援募金 「自分も何かしたい」を行動に

「募金を集めたい」と大学生10人が、共産党の募金箱をもって24万円以上あつめた」「大道芸人が飛び入りでマイクをもって訴えた」――日本共産党は、こうして寄せられた募金2億3800万円を、岩手・宮城・福島

（第1次分）。被災地がたくさんのボランティアを受け入れられるようになるまで、救援募金はいちばんの支援です。ぜひ、ごいっしょに募金のよびかけをひろげましょう。



募金への協力を

【郵便振替口座】00170-7-98422
【口座名義】日本共産党中央委員会
振替用紙の通信欄にかならず、「救援募金」と明記してください。

原発事故

煙をあげる福島第1原発3号機＝3月21日午後4時10分（東京電力撮影）

あらゆる知恵と力あつめ事態打開へ

東京電力福島第1原子力発電所でおきている危機をなんとしても収束させるために、ただちに原子力安全委員会・原子炉メーカー・大学など、専門家・技術者の知恵と力をあつめることを提案しています。

放射線量、農作物や水道水の汚染…。政府と東電の責任で対応と補償を

情報が小出しにされ、「大丈夫」といわれても国民は安心できません。政府と東電は、正確な情報をいち早く公開し、補償にも応ずるべきです。そうしてこそ、楽観視や過剰反応、風評被害もふせげます。

「安全神話」と決別し、全国原発総点検を

「安全神話」にどっぷりつかって「安全対策」をおこたってきた原子力行政が、今回の危機を生みました。日本共産党は、安全をまもる規制機関を、原発推進の役所からきりはなすこと、全国原発の安全総点検をすることをはじめ、原子力行政のきりかえを提案します。

『「想定外」という言い訳
津波や地震 国会で議論済み」
（「東京」3月24日付）

「原発での非常事態は既に国会で議論されていた。昨年5月26日の衆院経済産業委員会。吉井英勝議員（共産）が大規模地震などで電源が失われた場合、どういう事態を想定しているかと質問した」「責任逃れの『想定外』。これは許せない」

安全最優先の原子力行政に転換を

原発をさらに14基以上も新增設する計画を中止し、原発依存から自然エネルギー活用への戦略的な転換をはかるべきです。



災害のりこえ、新しい日本をつくる 「救援・復興選挙」に

この未曾有の大災害をどうやってのりこえるか。命とくらしをまもる地方政治をどうやってつくるか——はじまったいっせい地方選挙は、国民みんなで日本のこれからを考え、選択する大事な機会です。

日本共産党

国民みんなで力をあわせて

被災地の生活・地域社会の再建を

東日本大震災は、被災地はもちろん、日本全国に大きな打撃をあたえています。しかし、私たち日本国民には、この国難をのりこえる力があります。

生活と地域を再建するには、地方の力だけではたりません。国家的プロジェクトとして思いきった支援が必要です。

生活再建 個人補償の大幅増額を

家の全壊は300万円まで支援——阪神・淡路大震災をふまえて、「住宅は私有財産だから個人責任」という国の姿勢を変えさせました。

地震で壊されたうえに、津波で土台ごと押し流されたこんどの被災地では、それでは足りません。生活再建のためには、個人補償の抜本的な増額がどうしても必要です。

地域復興 コミュニティまるごと再建を

広大な田畑を水浸しにし、船や工場を壊し、地域社会を根こそぎにした大津波。もとの場所で街を再建するかどうかもふくめ、住民の自主性と合意をなによりも大事にした対策がもとめられています。

農業、林業、漁業をはじめ地場産業を再興するために、従来の法律の枠ぐみをこえた支援が必要です。

財源はつくれます

1 2011年度予算案の組み替えを

- 法人税減税、証券優遇税制の延長など2兆円の大企業・大資産家減税の中止
- 高速道路無料化、子ども手当の上乗せの中止
- 米軍への「思いやり予算」、グアムへの基地建設費の撤廃
- 政党助成金(320億円)の廃止

年5兆円規模の財源に

2 大企業のためこみ244兆円 いまこそ活用を 震災復興国債

“使い道がなくて困っている”(日銀総裁)

従来の国債とは別枠の「震災復興国債」を大企業に引き受けてもらい、財源とします。こんなときだからこそ、大企業に社会への責任をはたしてもらいます。

自治体に「福祉の心」をとりもどしてこそ

災害から命とくらしをまもれます

災害から住民の命とくらしをまもるには、学校や住宅の耐震化をはじめとしたハード面の対策強化はもちろんですが、医療、介護、福祉、子育て支援などの力づよいネットワークがかかせません。

公立病院を廃止し地域医療を崩壊させたり、保健所を半減させ、介護も保育

も民間まかせ…。「福祉の心」を失った自治体では、災害から住民の命とくらしをまもることはできません。

「住民の福祉をまもる」——自治体の原点をとりもどし、災害につよい「福祉・防災のまちづくり」をぜひいっしょにすすめましょう。

